

2019年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績 (2018年7月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	106,544	26.3	11,131	28.7	11,085	29.5	7,482	16.2	7,341	14.1	7,245	17.3
2018年6月期第3四半期	84,344	13.8	8,647	16.7	8,560	16.6	6,437	9.5	6,437	9.6	6,178	4.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	202.35	202.25
2018年6月期第3四半期	188.00	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	95,147	44,586	42,821	45.0
2018年6月期	88,201	42,967	41,694	47.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2019年6月期	—	50.00	—	—	—
2019年6月期 (予想)	—	—	—	73.00	123.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	15.9	13,500	20.1	13,500	20.9	8,900	4.7	245.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	36,304,029株	2018年6月期	36,254,932株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	498株	2018年6月期	341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	36,282,102株	2018年6月期3Q	34,241,584株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算短信の開示とあわせて四半期決算補足説明資料を開示しております。

当社は、2019年4月26日に機関投資家・アナリスト向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年7月1日～2019年3月31日)における世界経済は、緩やかな景気の上昇が続いているものの、米中貿易摩擦等の影響による中国経済の減速や英国のEU離脱等に伴う不安定な欧州経済の影響もあり、先行きの不透明な状況で推移いたしました。国内においては、2018年10月以降下落の続いていた日経平均も上昇へと転じ、景気は緩やかな回復を継続しています。しかしながら、2019年10月に予定される消費増税への懸念もあり、依然として景気の先行きに対する警戒感は継続しています。

このような経済環境の結果、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は成長が継続しており、中でも自動車・自動車部品、IT業界、建設業界の技術者に対する需要は高い状態が続いています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保)

国内における技術者採用市場は、需要に対して供給不足の状態が継続し、当社グループのさらなる成長のため、技術者の確保が重要な課題となっています。優秀な技術者の確保を行うための具体的な取り組みとして、技術者による知人紹介や人材紹介会社の積極利用、採用セミナーの開催などを進めております。また、ハイエンド領域の技術者確保に向けて、長年にわたり技術者に特化したスカウト型の人材紹介事業を営むテクノブレイン(株)を2019年2月に連結子会社化いたしました。今後、人材紹介事業を営む連結子会社である(株)テクノプロ・キャリアやBoyd&Moore Executive Search(株)との協業を促進することで人材紹介事業領域の成長を進めると共に、技術者派遣・請負事業とのシナジーを創出してまいります。

(技術者の高付加価値化)

技術者の高付加価値化を進める施策として、今後大きく需要の拡大が見込まれているサイバーセキュリティ人材の育成を目的に、CYBERGYM TOKYOとサイバーセキュリティエキスパート育成事業での協業を進めました。また、現在市場のニーズが高まってきているRPAのスペシャリスト輩出を目指し、当社子会社で教育研修事業を手がけるピーシーアシスト(株)が運営するWinスクールにおいて、RPAテクノロジーズ(株)の協力のもと、全国56校でRPA講座の提供を開始いたしました。引続き、当社グループの技術者、研究者の知識や技術の向上を積極的に図り、技術者の高付加価値化を進めてまいります。

これら取組みの結果、当第3四半期連結会計期間末の国内技術者数は18,060人(前第3四半期連結会計期間末比2,567人増)へと増加しました。また、当第3四半期連結累計期間の平均稼働率は96.3%と前年同期比0.0ptで変わらず、シフトアップ・チャージアップを継続的に推進した結果、技術者一人当たり売上(株)テクノプロ及び(株)テクノプロ・コンストラクションの平均)は月額632千円と同2.3千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当第3四半期連結累計期間の国内技術者採用数は2,653人(前第3四半期連結累計期間比332人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があった影響で、売上総利益率は25.2%(前第3四半期連結累計期間比0.2pt減少)となりました。一方で、グループ規模の拡大に伴い管理コストも増加したものの、売上収益販売管理費比率は14.8%(同0.1pt減少)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,065億44百万円(前第3四半期連結累計期間比26.3%増)、営業利益は111億31百万円(同28.7%増)、税引前四半期利益は110億85百万円(同29.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は73億41百万円(同14.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉による高収益化の推進を進めることに加え、人材育成・採用に係る情報システムの構築を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は842億40百万円(前第3四半期連結累計期間比18.3%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、チーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めると共に、未経験者採用・育成、及び施工管理に加え、設計等の領域の拡大を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は131億31百万円(前第3四半期連結累計期間比21.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は951億47百万円(前連結会計年度末比69億46百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん377億33百万円、売掛金及びその他の債権196億57百万円、現金及び現金同等物186億68百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は430億83百万円(前連結会計年度末比20億83百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物186億68百万円(同29億83百万円減少)、売掛金及びその他の債権196億57百万円(同22億78百万円増加)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は520億63百万円(前連結会計年度末比48億62百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん377億33百万円(同32億35百万円増加)、繰延税金資産48億39百万円(同9億6百万円増加)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は344億9百万円(前連結会計年度末比56億64百万円増加)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務136億77百万円(同26億31百万円増加)、従業員給付に係る負債56億47百万円(同7億52百万円増加)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は161億51百万円(前連結会計年度末比3億38百万円減少)となりました。主な内訳は、社債及び借入金66億5百万円(同15億39百万円減少)、その他の長期金融負債83億3百万円(同10億10百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

親会社の所有者に帰属する持分の残高は428億21百万円(前連結会計年度末比11億27百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金72億69百万円(同17億33百万円減少)、利益剰余金288億12百万円(同29億87百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億83百万円減少し、186億68百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は73億71百万円の収入(前年同期は78億64百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(110億85百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(23億72百万円)による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加(16億78百万円)、法人所得税支払額(34億18百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は41億86百万円の支出(前年同期は47億24百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(37億3百万円)、有形固定資産の取得(2億21百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は61億39百万円の支出(前年同期は9億41百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(10億円)、配当金支払額(43億52百万円)、長期借入金の返済による支出(23億74百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想につきましては、2018年7月31日の「2018年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,652	18,668
売掛金及びその他の債権	17,378	19,657
未収法人所得税	19	30
その他の短期金融資産	435	502
その他の流動資産	1,514	4,224
流動資産合計	41,000	43,083
非流動資産		
有形固定資産	1,105	1,177
のれん	34,498	37,733
無形資産	3,503	3,895
持分法で会計処理されている投資	101	99
その他の長期金融資産	3,961	4,251
繰延税金資産	3,932	4,839
その他の非流動資産	97	66
非流動資産合計	47,201	52,063
資産合計	88,201	95,147
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	11,045	13,677
社債及び借入金	3,471	3,646
未払法人所得税	2,043	4,522
その他の短期金融負債	2,313	2,338
従業員給付に係る負債	4,894	5,647
引当金	7	5
その他の流動負債	4,967	4,572
流動負債合計	28,744	34,409

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	8,144	6,605
その他の長期金融負債	7,293	8,303
繰延税金負債	599	655
退職後給付に係る負債	30	106
引当金	341	379
その他の非流動負債	79	101
非流動負債合計	16,489	16,151
負債合計	45,233	50,560
資本		
資本金	6,785	6,903
資本剰余金	9,003	7,269
利益剰余金	25,824	28,812
自己株式	△1	△2
その他の資本の構成要素	82	△162
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,694	42,821
非支配持分	1,272	1,765
資本合計	42,967	44,586
負債及び資本合計	88,201	95,147

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	84,344	106,544
売上原価	62,956	79,728
売上総利益	21,388	26,816
販売費及び一般管理費	12,596	15,787
その他の収益	82	132
その他の費用	226	29
営業利益	8,647	11,131
金融収益	6	38
金融費用	95	82
持分法による投資利益(△は損失)	1	△1
税引前四半期利益	8,560	11,085
法人所得税費用	2,122	3,602
四半期利益	6,437	7,482
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,437	7,341
非支配持分	△0	140
合計	6,437	7,482
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	188.00	202.35
希薄化後1株当たり四半期利益	188.00	202.25

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	28,943	36,430
売上原価	21,318	27,092
売上総利益	7,624	9,337
販売費及び一般管理費	4,533	5,528
その他の収益	29	35
その他の費用	27	99
営業利益	3,093	3,745
金融収益	4	35
金融費用	42	25
持分法による投資利益(△は損失)	1	1
税引前四半期利益	3,056	3,757
法人所得税費用	757	1,228
四半期利益	2,298	2,529
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,298	2,487
非支配持分	0	42
合計	2,298	2,529
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	67.09	68.51

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	6,437	7,482
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	—	△233
確定給付制度の再測定	111	—
純損益に振り替えられることのない項目の純額	111	△233
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5	△3
売却可能金融資産の公正価値の変動	△375	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△369	△3
その他の包括利益合計	△258	△237
四半期包括利益	6,178	7,245
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,178	7,096
非支配持分	△0	149
合計	6,178	7,245

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期利益	2,298	2,529
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	—	△49
純損益に振り替えられることのない項目の純額	—	△49
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10	108
売却可能金融資産の公正価値の変動	△146	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△156	108
その他の包括利益合計	△156	59
四半期包括利益	2,141	2,588
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,141	2,530
非支配持分	0	58
合計	2,141	2,588

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年7月1日残高	510	5,975	21,075	△0	136	27,696	—	27,696
四半期利益			6,437			6,437	△0	6,437
その他の包括利益			111		△369	△258	△0	△258
四半期包括利益合計	—	—	6,548	—	△369	6,178	△0	6,178
新株の発行	110	△110				—		—
剰余金の配当			△3,861			△3,861		△3,861
株式報酬取引		48				48		48
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	428	428
非支配株主へ付与された プット・オプション						—		—
その他の増減		△1				△1		△1
所有者との取引額合計	110	△62	△3,861	△0	—	△3,813	428	△3,385
2018年3月31日残高	620	5,912	23,763	△1	△233	30,061	428	30,489

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年7月1日残高	6,785	9,003	25,824	△1	82	41,694	1,272	42,967
四半期利益			7,341			7,341	140	7,482
その他の包括利益			△0		△244	△245	8	△237
四半期包括利益合計	—	—	7,340	—	△244	7,096	149	7,245
新株の発行	118	△41				77		77
剰余金の配当			△4,353			△4,353		△4,353
株式報酬取引		79				79		79
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	343	343
非支配株主へ付与された プット・オプション		△1,693				△1,693		△1,693
その他の増減		△78				△78		△78
所有者との取引額合計	118	△1,733	△4,353	△0	—	△5,969	343	△5,625
2019年3月31日残高	6,903	7,269	28,812	△2	△162	42,821	1,765	44,586

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,560	11,085
減価償却費及び償却費	317	570
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	69	73
持分法による投資損益(△は益)	△1	1
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,424	△1,678
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,494	2,372
預り金の増減額(△は減少)	53	△845
未払消費税等の増減額(△は減少)	578	179
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	△434	△799
その他	634	△153
小計	9,844	10,803
配当金受取額	0	0
利息受取額	2	2
利息支払額	△67	△37
法人所得税支払額	△4,062	△3,418
法人所得税還付額	2,146	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,864	7,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△163
定期預金の払戻による収入	72	230
有形固定資産の取得による支出	△179	△221
有形固定資産の売却による収入	0	38
無形資産の取得による支出	△215	△69
有価証券の取得による支出	△0	△131
その他の金融資産の取得による支出	△155	△161
子会社の取得による支出	△4,240	△3,703
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,724	△4,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,022	△103
長期借入れによる収入	6,900	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,734	△2,374
社債の償還による支出	△219	△304
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金支払額	△3,860	△4,352
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941	△6,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,199	△2,983
現金及び現金同等物の期首残高	13,398	21,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,597	18,668

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

① IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。適用にあたっては、経過措置を適用し、前連結会計年度に関しては修正再表示はしていません。

本基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

② IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置を適用し、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用していますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高への影響はありません。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。

(IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除く。)

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

本基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。